令和7年度

神戸町の決算

令和7年度の決算が9月定例議会で承認されました。令和7年度においても、財源の効率的な運用と堅実な財政運営に努めました。町民の皆さまから納めていただいた税金をはじめ、国や県からの補助金などがどのように使われていたのか、そのあらましをお知らせします。

主な事業



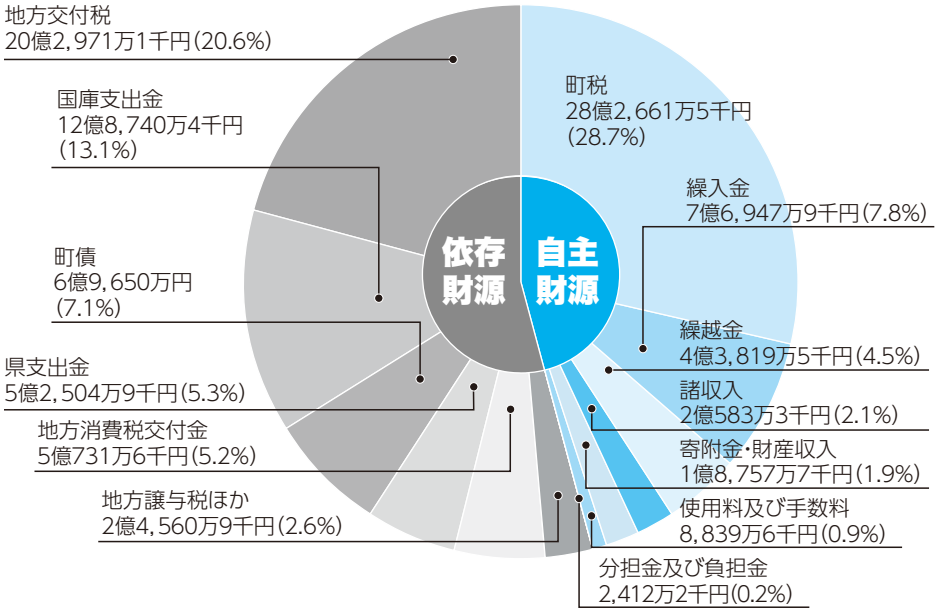
ごうど児童館改修事業
[9,911万3千円：民生費]



エコプラザごうど建設事業
[3億2,507万3千円：衛生費]

歳入（町の収入） 98億3,180万6千円

（前年度比 11億5,272万5千円の増）



歳入

は、前年度と比較して、11億5，272万5千円の増加（13・3%）となりました。

自主財源の主なウエイトを占める町税（構成比28・7%）が、28億2，661万5千円で前年度と比較すると、1億6，545万3千円増加しました。これは町民税の個人において9，791万1千円の増加、法人において4，624万7千円の増加が主な要因です。

依存財源では、国庫支出金が、12億8，740万4千円で前年度と比較すると、2億5，041万円増加しました。これは、エコプラザごうど建設に係る循環型社会形成推進交付金や児童手当等交付金の増加が主な要因です。

一般会計の決算の状況

町民税(個人) 52,978円／人

個人の前年の所得に対してかかる税



町民税(法人) 13,494円／人

法人の収益に対してかかる税



町たばこ税 7,169円／人

たばこの消費に対してかかる税



軽自動車税 3,708円／人

原動機付自転車・軽自動車などにかかる税



町税の内訳

固定資産税	14億4,369万6千円(51.1%)
うち土地	3億9,333万8千円
うち家屋	5億5,342万1千円
うち償却資産	4億9,693万円
うち交付金	7千円
個人町民税	9億4,719万円(33.5%)
法人町民税	2億4,125万2千円(8.5%)
町たばこ税	1億2,817万2千円(4.5%)
軽自動車税	6,630万5千円(2.4%)

1年間で負担する町税を町民1人あたりに換算

※令和7年度末人口:17,879人

町税総額

158,097円／人

固定資産税 80,748円／人

土地・家屋・償却資産に対してかかる税



特別会計・企業会計

☆国民健康保険特別会計
- 歳入 20億6,338万3千円
- 歳出 20億1,961万8千円

☆後期高齢者医療特別会計
- 歳入 3億9,679万9千円
- 歳出 3億8,611万5千円

☆障がい福祉サービス事業特別会計
- 歳入 6,494万1千円
- 歳出 6,257万7千円

☆学校給食事業特別会計
- 歳入 1億3,019万4千円
- 歳出 1億2,967万1千円

☆水道事業会計
- 収益的収入 2億2,119万円
- 収益的支出 1億9,476万2千円
- 資本的収入 1,532万3千円
- 資本的支出 8,832万円

☆下水道事業会計
- 収益的収入 7億9,641万2千円
- 収益的支出 7億4,740万6千円
- 資本的収入 4億5,895万円
- 資本的支出 9億4,272万1千円

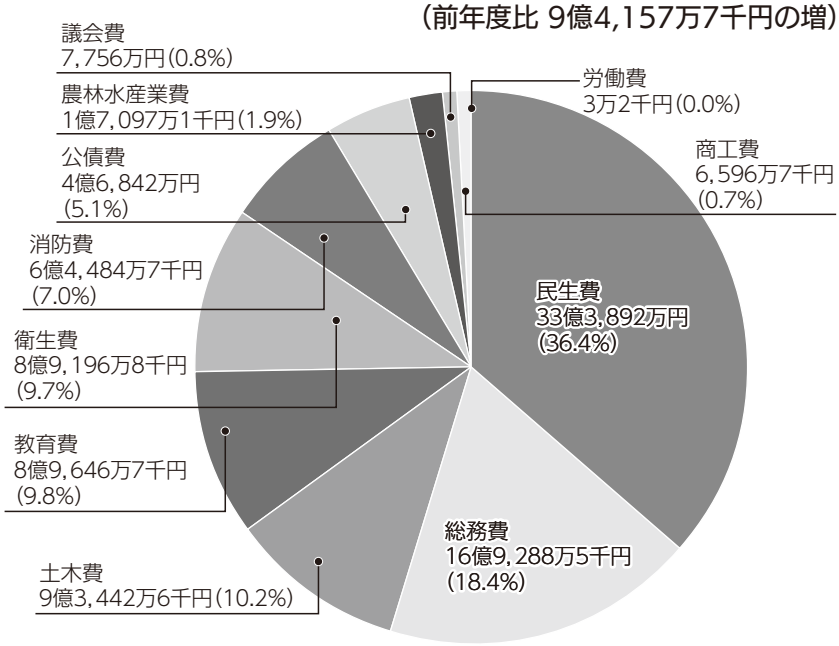


防災行政無線（同報系）設備更新事業
[3億92万7千円：消防費]


下宮小学校屋内運動場改修事業
[4,895万円：教育費]

歳出（町の支出） 91億8,246万3千円

（前年度比 9億4,157万7千円の増）



1年間で使われたお金を町民1人あたりに換算
※令和7年度末人口：17,879人

目的別歳出総額
513,590円／人

衛生費 49,889円／人

ごみの処理、保健衛生などに使うお金

民生費 186,751円／人

高齢者・障がい者など福祉の増進に使うお金

消防費 36,067円／人

消防、防災に使うお金

総務費 94,686円／人

役場の運営管理、選挙、広報などに使うお金

農林水産業費 9,563円／人


農業の振興に使うお金

土木費 52,264円／人

道路・公園などの建設や管理に使うお金

その他 34,229円／人

議会費、商工費、公債費など

教育費 50,141円／人

教育・文化・スポーツの充実に使うお金

歳出

は、前年度と比較して9億4，157万7千円の増加（11・4％）となりました。これは、商工費等が減少したものの、衛生費等が増加したことが主な要因です。

総務費は前年度と比較すると3億8，144万5千円の増加となりました。これは、財政調整基金へ積立の1億2，498万1千円の増加、商品券配布事業1億206万円などの増加が主な要因です。

民生費は前年度と比較すると1億3，953万円の増加となりました。これは、児童手当給付経費6，216万円の増加、障害者自立支援給付費5，800万1千円の増加が主な要因です。

衛生費は前年度と比較すると3億1，908万3千円の増加となりました。これは、エコプラザごうど建設事業の3億2，507万3千円が主な要因です。

消防費は前年度と比較すると2億1，610万6千円の増加となりました。これは、防災行政無線（同報系）設備更新事業の3億92万7千円が主な要因です。

また、全体の36・6％を占める義務的な経費（人件費・扶助費・公債費）は前年度に比べて減少となりました。義務的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されていると考えられるため、今後もこれらの経費の抑制に努めていきます。